

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)
 本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	出会い・結婚相談事業、かごしま結婚サポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,012,765		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度、以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。</p> <p>◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~</p> <p>○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。</p> <p>○5つの施策の方向</p> <ol style="list-style-type: none"> ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり <p>本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。</p> <p>また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国平均1時間54分)</p> <p>以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>●本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」の実現に向けて、少子化対策に総合的に取り組んでおり、その取組の一つとして、結婚を支援する体制の充実に努めている。</p> <p>●本県の結婚支援体制としては、これまで、ボランティアで結婚相談や出会いの場の創出などを行う「世話やきキューピッド」を中心に、人の手による体制整備が図られており、平成28年度事業においても、他県の先行事例を参考としながら、世話やきキューピッドを包含する新たな結婚支援ボランティア「地域婚活サポーター」や、企業等を対象とした「企業内婚活サポーター」の仕組みづくりを進めてきた。</p> <p>●一方、近年、全国的に、結婚支援ボランティアと併せて、マッチングシステムやビッグデータによる効果的な独身男女の出会い支援を行う結婚支援センターの開設など、より充実した結婚支援体制の整備が進んでいる。</p> <p>●このような状況を踏まえ、本県においても平成28年度に結婚支援センターの開設準備を行い、平成29年度に「かごしま出会いサポートセンター」を開設したところである。当センターには、結婚を希望する方の1対1の出会いを支援するため、マッチングシステムが導入されており、平成29年5月の開設以降、会員数を増やしている。一定のデータの蓄積がされたことから、令和元年度からビッグデータ機能の導入を行った。</p> <p>●その他、平成29年度は、マッチングシステムでマッチングが成立した独身男女のお引き合わせをボランティアで行う「マッチングサポーター」の養成や、当センターを中心とした県事業や市町村事業、関係機関の取組との連携を図るための「かごしま出会いサポート連絡会議」の開催などを実施してきたところである。</p> <p>●本個別事業では、当連絡会議で出た意見や課題等を踏まえ、県や市町村、関係機関が連携し、結婚支援を希望する独身の方が自身の希望する結婚支援に、よりつながりやすくなるための事業展開を図るものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>・かごしま出会いサポート連絡会議を開催し、市町村や経済団体及び鹿児島ウェディング協議会等と情報共有をすることで、社会全体で結婚を応援する気運の醸成に取り組む。また、県からの情報提供にとどまらず、双方向で意見交換ができてようグループワーク等を行い、より具体的な課題や優良事例の共有を図る。</p> <p>・令和5年度に県内外どこに住んでいても登録からお引き合わせの申し込みができるようシステム改修を行い、新規登録者は増加したものの、更新者が少なく登録会員数自体は減少傾向にある。県やセンターのホームページ等でシステム改修の周知はしているものの、受動的に情報を与えるような広報があまりなかったため、令和6年度はテレビやSNS等において、自ら情報を探さなくても手に入るような広報を行い、新規会員の獲得に努める。</p> <p>・かごしま出会いサポートセンターの会員でない方が「イベント会員」として登録することを条件として、多くの方に出会いの機会を提供し、会員数の増加、ひいては、県内の成婚数の増加を図る。また、市町村等においても、婚活イベントを開催する際にセンターのシステムと連携し、参加者を「イベント会員」として登録して開催してもらうことで広域的な出会いの場を提供するとともに、事後においてもセンターで伴走型支援を行い、成婚数の増加を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	かごしま出会いサポート連絡会議の運営	<p>社会全体で結婚を応援する機運を高めるとともに、結婚を望む方の希望が叶うよう、かごしま出会いサポートセンターの取組状況や、県内地域の実情と課題を踏まえた市町村による結婚支援策について、情報を共有し、意見交換会を行い、連携を図っていくため、「かごしま出会いサポート連絡会議」を開催する。</p> <p>名称:かごしま出会いサポート連絡会議 構成団体:県内43市町村、関係団体等12団体、他 実施予定回数:1回 開催予定時期:令和6年7～8月頃 協議内容:少子化の現状、かごしま出会いサポートセンターの活動実績・活動計画、県内市町村における結婚支援に関する取組事例紹介、等</p> <p>【ステップアップ要素】 令和5年度会議において、他の市町村の現状や課題共有はできたが、課題解決のきっかけづくりまで図ることが出来なかったことから、令和6年度においては、同じような課題を持った市町村でグループワークを行うことで、より具体的な解決策を見つけることが可能となる。</p>	○	○
2	かごしま出会いサポートセンターの広報実施	<p>マッチングシステムを活用した、独身男女の出会い支援を行う「かごしま出会いサポートセンター」の新規会員登録数及び成婚数を増加させるため、センターの広報を行う。</p> <p>新規会員登録の獲得の伸び悩みに対し、令和5年度にマッチングシステムのオンライン改修を行ったことから、20～30代に対して入会登録料半額キャンペーンを1年間実施する。</p> <p>また、かごしま出会いサポートセンターを利用して結婚した夫婦に、センターを活用して良かったことや、結婚の決め手等、結婚へのイメージアップを図ると同時に、かごしま出会いサポートセンターの認知度向上を行い、会員獲得を図る。</p> <p>上記に係る広報費等を計上する。</p> <p>(1)認知度向上のための広報の実施 システムの利用促進を目的とした内容や、上記キャンペーンに係る内容のチラシや動画等を作成し、市町村等と連携して周知・広報を行う。 広報については、自ら情報を探しに行かなくても、自然と目に入るような広告を活用し、認知度向上を図る。</p> <p>①紙媒体の作成・配布 ポスター(100枚)、チラシ(3,000枚)、広告カード(1,000枚)等を作成・配布。 ②インターネット・新聞広告等 YouTube広告や新聞広告に掲載。 ③TV CM放映(2社) ④その他 市電や駅の掲示板等へ掲載。 ⑤SNSツール等 LINE、Facebook、Instagramでセンターの周知を図る。</p> <p>連携市町村 鹿屋市・いちき串木野市・志布志市・さつま町・伊佐市 等</p> <p>連携内容 半額キャンペーンにあわせ、市町村が入会登録料を助成することで、新規登録料が無料となり、会員数の増加を図る(助成金額については市町村により異なる)。 市町村の助成にあわせ、キャンペーンの広報も行っていただき、効果的な周知が可能となる。</p> <p>連携市町村 枕崎市・薩摩川内市 等</p> <p>連携内容 かごしま出会いサポートセンターの広報において、チラシやテレビCM等で広範囲に周知は行っているものの、独身者等に直接センターの取組等の概要説明を行った方が効果が高いと考えるが、県においてそういった機会がなかなか無い状況である。 そのため、市町村が主催(主体)となる若者(独身者)向けの協議会やセミナー、イベント等において、かごしま出会いサポートセンターの紹介(チラシ配布等の周知広報に留まらず、事業概要説明等の研修の場を設けるなど、具体的な説明を行い、印象に残るような取組)を行うことで、センター広報の一環を担い、会員獲得が見込まれる。</p> <p>(2)成婚者インタビューの情報発信 サポートセンターを利用して成婚された方々にアンケートやインタビューを行い、サポートセンターの認知度向上に役立てる。</p>	○	○

個別事業の

<p>3</p>	<p>婚活イベント・セミナーの開催</p>	<p>(1)婚活イベントの開催 システムによるマッチングの登録がなくても参加できる会員限定のイベントなどの機会を設け、会員の活動促進及び新規会員の増加を図る。(飲食費・交通費等は自己負担) ① 会員限定の小規模イベント開催: 5対5人程度×18回開催 ② 地域・職域ごとのイベント開催: 1回50人程度×2回開催 ③ システムを用いたかごしま出会い応援団主催の婚活イベントの支援 ④ 連携市町村: いちき串木野市・志布志市・伊佐市 等 連携内容 かごしま出会いサポートセンター主催のイベントについては、システムを用いているが、以下のとおり誰でも参加することができず、「イベント会員」として登録した方のみである。 イベントは毎月1～2回ほど行っている(開催場所もほとんど鹿児島市)が、周知についてはHPや現イベント会員へのメルマガ等であり、新規イベント会員獲得に苦慮しているところである。 そこで、センター以外にも、市町村等がシステムを活用してイベントを開催することで、市町村主催のイベント等にもセンターのイベント会員登録が必須となることから、新規イベント会員が必然的に増えることとなる。(令和6年度はいちき串木野市と志布志市が交付金を活用してイベントを開催する予定) また、システム使用にあたっては、システム使用料として参加者数×500円をセンターに納付する必要があり、システムを活用しているだけでなく、費用の負担を行っている。 (市町村主催のイベント以外については、外部団体のイベントに補助金を交付する場合は費用の負担を、外部団体のイベントに運営補助を行う場合は役務の負担を行っているのみならず。) 以上から、市町村等がシステムを活用することで、センター主催のイベントには参加しないが、市町村主催(地域に根付いた)イベント等に参加する方に対して、確実に会員登録をしていただけるため、センターが課題としているイベント会員登録の増加を担っていると考える。 加えて、会員数が増えることで、イベント情報がより多くの方に届くため、市町村としても集客等の課題解決の糸口になると見込まれる。</p> <p>イベント参加希望者の方の参加条件として、かごしま出会いサポートセンターの「イベント会員として登録すること」を必須条件とする。会員として登録してもらうことで、カップルとなった方々をイベント後もイベントサポーター又はセンター職員による相談・助言、等の支援を行い、成婚までの支援を行う。 また、カップル成立しなかった方についても、会員登録してもらうことによって、今後のイベント情報やマナーセミナー開催案内、等のセンターメルマガが配信されることにより、事後についても伴走型支援を行うことができる。 【イベント会員】 ・会員登録料及び年会費: 無料 ・登録項目: メールアドレス、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、等</p> <p>会員登録したいと思っている方、登録したがイベントへの参加を迷っている方(事前)、イベントに参加したが思うようにいかなかった方(事後)等、様々な不安や悩み等を持っている方に対し、事前または事後相談できる「婚活マナーセミナー」を案内し、対面による1対1での不安軽減につとめ、イベントへの参加者増に努める。 「婚活マナーセミナー」(年6回開催)の案内については、HP等で行うこととする。 相談体制を構築することにより、イベント参加へのハードルが下がり、イベント参加者の増加が見込まれるだけでなく、不安や悩みが無い状態や前回の反省点を生かすなどしてイベントへ参加できるため、マッチング率の向上が期待される。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に導入したマッチングシステムの改修内容(利便性等)について、令和6年度は幅広く周知を行い、周知結果について検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 栃木県: とちぎ結婚支援センター運営事業 長崎県: ながさきで家族になろう事業</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
	婚活イベントの年間情報提供数		回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)
結婚・子育てサポート宣言企業の登録数		社	200 (令和6年)	178 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5,619	
婚姻率			3.6		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500	915 (令和4年)
	2	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110	85 (令和4年)
	3	かごしま出会いサポート連絡会議参加団体数(市町村除く)	団体	12	4 (令和5年)
	4	イベントシステムを活用したイベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	300	291 (令和4年)
	(アウトカム)				
	1	かごしま出会いサポート連絡会議に対する満足度	%	60	—
	2	引き合わせ成立数(マッチング)	組	400	351 (令和4年)
3	引き合わせ成立数(イベント)	組	60	50 (令和4年)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県内市町村の中には、独自に婚活イベントの開催やセミナー等の結婚支援を行っているところもあることから、各自の取組を紹介し、共有することでより有機的な連携を図る。 また、市町村と連携し、会員登録料の助成やイベントシステムの活用を行うことにより、より広域的な周知が可能となり、マッチング会員及びイベント会員の増加が期待される。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者においては、男女比が偏っていたり職員数が少なかったり、比較的異性との出会いの機会が少ない職場があることが想定されることから、商工会議所や商工会、各種団体と連携し、幅広い事業者へ周知することで、利用促進を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **鹿児島県** (都道府県: **鹿児島県**)
 本事業の担当部局名 **くらし保健福祉部子育て支援課**

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業				
区分	結婚支援コンシェルジュ事業				
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組				
個別事業名	鹿児島県結婚支援コンシェルジュ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	12,668,337				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度～令和6年度,以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がけない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ～子どもたちの笑顔と未来のために～ ○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 ○5つの施策の方向 ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組,婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位,全国平均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。 <本個別事業の位置付け> 出会いの機会の場の創出には、各市町村や企業、民間団体といったあらゆる主体が協力して進めていくことが不可欠であることから、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置することにより、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに、企業等と連携した取組が行えるように働きかけを行うもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI設定
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	①かごしま出会いサポートセンター ②正規職員(①の職員として) ③2名配置 ④鹿児島県内には離島を含む43市町村が存在しており、圏域ごとにメインコンシェルジュを設置することから2名配置する。相互にサブコンシェルジュを担う。 ⑤結婚支援に造詣が深い方をかごしま出会いサポートセンターに配置することで、管内市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援する。 ⑥個別訪問にあたっては、2名体制で行う。		
	2	【活動内容(1)】 管内市町村、企業、地域団体等への訪問および現状把握	管内全ての市町村、企業、地域団体等に対して個別訪問によるヒアリング等で現状把握を行う。		○
3	【活動内容(2)】 管内市町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	管内市町村等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。			

4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施管内市町村への働きかけ	結婚支援業務未実施管内市町村に対して他の市町村の結婚支援に関する取組や実施状況を情報共有などを行い、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかける。		○
5	【活動内容(4)】 関係先(管内市町村、かごしま出会いサポートセンター、企業等)との情報共有	管内市町村、かごしま出会いサポートセンター、企業等で構成されるかごしま出会いサポート連絡会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。		
6	【活動内容(5)】 その他、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 訪問や、イベントの協働により携わった市町村への満足度アンケート等の方法により、次年度の活動内容や、収集した優良事例の展開の方策を検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
	婚活イベントの年間情報提供数		回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5,619	
	婚姻率			3.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	対面・オンラインによる個別訪問市町村数/管内市町村数	%	100	—
	2	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	社	48	—
	(アウトカム)				
1	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	—	
2	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	1	—	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<市町村の役割> コンシェルジュとの課題や、市町村の取組方針およびイベントやセミナーの開催情報の共有				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベントやセミナーの開催情報の共有、広報に関する協力				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)
本事業の担当部署名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり 機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進		
個別事業名	男性の育休取得と家事・育児参画促進	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,814,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度、以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。</p> <p>○基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~</p> <p>○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。</p> <p>○5つの施策の方向</p> <p>①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり</p> <p>本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。</p> <p>また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国平均1時間54分)</p> <p>以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」、「ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり」等の実現に向けて、少子化対策に総合的に取り組んでおり、その取組の1つとして、積極的な男性の家事・育児参画促進に努めている。</p> <p>これまで、育児の日フォーラムの開催や、ガイドブック等の冊子作成を通じて、地域や家庭における機運の醸成を図ってきた。</p> <p>令和6年度は、企業の管理者向けの内容を取り入れ、企業内での育休取得の促進を図り、子育てを社会全体で支える機運の醸成を図る。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>令和5年度は地方に住む方も気軽に参加できるよう、新たに市町村と連携し、本会場とは別にサテライト会場を4箇所設け、本会場(対面)・サテライト会場(オンラインだが集合型)・完全オンライン(自宅等)の3つの参加方法で周知を行った。</p> <p>しかし、自宅等で視聴できることから、サテライト会場に行くメリットがない等の意見を踏まえ、本会場及び完全オンラインでの開催とする。</p> <p>また、当日参加者だけでなく、都合がつかなかった方等、開催後も多くの方が閲覧できるようアーカイブ動画を作成する。</p> <p>広報の方法としては、市町村窓口へQRコード付のチラシを設置し、婚姻届を持ってきた新婚夫婦等に配布し、育休に関する普及啓発を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	育児の日フォーラムの開催	<p>男性の積極的な家事・育児参加を促進するため、育児の日フォーラムを開催する。フォーラムでは、これから積極的な家事・育児への参画を目指す男性のほか、家事・育児について学びたい県民全般を対象とし、家族みんなで楽しみながら家事・育児について学ぶことが出来る基調講演やパネルディスカッション、パネル展示等を行い、家事・育児に関する正しい知識を提供する。</p> <p>当日の講演内容等については、見やすく動画化し、いつでも視聴可能な環境とすし、市町村窓口へ婚姻届の提出に訪れる新婚カップルに対し、QRコード付のチラシを渡し、周知を図る。</p> <p>(1)開催時期:令和6年11月～12月 (2)開催回数:1回 (3)場所:鹿児島市 (4)募集人数:会場200名、オンライン100名以上 (5)対象者:子育てに興味・関心のある方、企業の人事担当職員、等の広く県内外の方</p>	○	○
2	男性の家事・育児参画促進啓発ガイドブックの作成	<p>家庭内と勤務先が連携して、男性の育児休業に関する相談を進めて行くために、企業向けに「育児取得に取り組む(育児取得率を上げる)メリット」や、<u>そのために実際どういったことから始めたらよいかといった体制づくりのアドバイス等を掲載したガイドブックを作成する。</u></p> <p>(1)規格:B5サイズ、10ページ程度、カラー印刷、1500部程度 (2)主な掲載(案):育児取得促進のメリット、育児取得率向上のためのアドバイス 等 (3)冊子配布内訳:かごしま結婚子育てサポート宣言企業、かごしま子育て応援企業、県内企業(プロモード活動)、経済同友会、中小企業団体中央会、県内市町村、県庁内及び地域振興局</p>	○	○
3	企業への男性の家事・育児参画の働きかけ	<p>市町村の協力をいただき、地域企業への個別訪問を行う。企業への訪問連絡や訪問日時の調整は市町村が行い、訪問時は県と市町村合同で訪問する。個別訪問の趣旨は、「男性の家事育児促進啓発ガイドブック」や県で行っている「かごしま結婚子育てサポート宣言企業」の制度を人事担当者・管理職への説明及び周知を通して、企業経営者への意識改革及び企業内での男性職員の育児休業取得の促進等の子育てに関する機運の醸成を図り、ひいては、企業内で年次有給休暇の取得促進やノー残業デーの設定等の働きやすい職場づくりを宣言している「かごしま結婚・子育てサポート宣言企業」や「育児の日」登録企業への登録促進を行うことである。</p> <p>(1)訪問回数:7回程度 (2)訪問先市町村(予定):鹿屋市、枕崎市、薩摩川内市、いちき串木野市、志布志市、伊佐市、さつま町、等</p>		○

【次年度以降に向けた事業の方向性】
市町村や関係機関等と情報共有し、連携を図りながら、より効果的に実施されるよう検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
高知県:高知県男性の家事・育児参画促進事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
	婚活イベントの年間情報提供数		回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)
	結婚・子育てサポート宣言企業の登録数		社	200 (令和6年)	178 (令和4年)

参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5,619	
	婚姻率			3.6	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	フォーラム(対当事者への取組)への参加人数	人	300	161 (令和5年)
	2	冊子を配布する企業数	社	1,000	729 (令和4年)
	3	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80	54 (令和5年)
		(アウトカム)			
	1	家事・育児に積極的になった参加者の割合	%	80	60 (令和4年)
	2	講座等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	88 (令和4年)
3	かごしま結婚・子育てサポート宣言企業の登録数	社	200	178 (令和4年)	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7
事業実施にあたり、適宜、市町村等と情報共有を行うとともに、市町村広報媒体を活用しての周知を依頼する。また、企業等への働きかけにおいて、企業内での男性の育児取得・家事参画を促進するため、市町村と連携し関心の低い地域企業等へ訪問等を行う。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8
事業実施にあたり、「育児の日」協力企業やかごしま結婚・子育てサポート宣言企業等の企業内の子育てに対する積極的な取組を共有し、事業実施者が取組内容のパネル等を作成し、会場内への設置・冊子への掲載により、県民へ周知する。また、企業等において、従業員の育児休業の取得や家事・育児参画を促進するため、作成した冊子を企業等のプロモード活動(企業訪問等)で活用することとする。企業は冊子を従業員に周知する。

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)
 本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1_1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
個別事業名	出会い・結婚相談事業(結婚支援センターの運営)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	13,248,831				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度～令和6年度、以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ～子どもたちの笑顔と未来のために～ ○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 ○5つの施策の方向 ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国平均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出に大きな役割を果たすかごしま出会いサポートセンターの運営を行うもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
	(以下空白)				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援センターの運営	会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・月～水、土、日曜日の週5日開所し、対面での相談業務 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・定期的な個別相談会(マナーセミナー)の実施(年6回程度) ・出張窓口・マッチングコーナーの実施 ・サポーターの養成研修(年3回程度)・意見交換会(年1回程度)の実施		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 登録やお引き合わせの申し込みについて、センター利用者の声に対応し、引き続き来所及びオンラインで対応を行い、地方や離島の方等の利便性を図る。また、企業・団体等に周知を図り、センターの認知度を向上させ、将来的に地域一帯となった結婚支援を実施できる体制作りを進める。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
	婚活イベントの年間情報提供数		回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)
結婚・子育てサポート宣言企業の登録数		社	200 (令和6年)	178 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5,619	
	婚姻率			3.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	(アウトカム)				
	1	個別相談会(マナーセミナー)の満足度	%	100	100 (R6.1.22時点)
1	意見交換会の満足度	%	100	100 (令和5年)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	センター認知度向上及び会員数の増加のため、市町村広報誌等で周知を行ったり、市町村に出張窓口を設置する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者(具体的には、若者が集まる商業施設等)に対しても、結婚支援センターのチラシ等の配架を依頼する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)
 本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	出会い・結婚相談事業(ライフデザインセミナーの開催)			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度	令和5年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	914,807				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度,以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がけない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~ ○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 ○5つの施策の方向 ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組,婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また、令和3年の本県の6歳未満の子どものいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位,全国平均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国の子ども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。				
	<本個別事業の位置付け> 少子化の進行の要因となっている未婚化・晩婚化が年々進んでいることなどから、今後、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をしているためには、早い段階から将来の人生設計を行うよう若者を中心とした独身者等へ周知を図る。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度は、サテライト会場を設置し、地方や離島の方でも参加しやすい環境を整えたが、鹿児島市の本会場が多く、サテライト会場の参加者は少ない結果となった。また、講義だけでなく、実践等の場も欲しいとの声があったことから、令和6年度は鹿児島市の会場+オンライン(地方の方向け)で開催し、実践を踏まえた内容とする。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナーの開催	県内企業の若手職員等を対象に、早い時期から結婚・子育て・仕事に関する自分の将来像について考えるきっかけを作るライフデザインセミナーを開催する。 また、離島や地方の企業や自治体も参加できるように、オンライン配信を行う。 内容については、講義だけでなく、より将来を考えるために、実践(WS等)を取り入れるなど、一方向的にならないよう工夫する。 ①開催時期:8~10月 ②開催回数:1回 ③開催場所:鹿児島市+オンライン	○	○
	2				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 市町村や関係機関等と情報共有し、連携を図りながら、より効果的に実施されるよう検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
	婚活イベントの年間情報提供数		回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)
結婚・子育てサポート宣言企業の登録数		社	200 (令和6年)	178 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5,619	
	婚姻率			3.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ライフデザインセミナーの参加者数	人	100	63 (令和5年)
	1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	31.5 (令和5年)
	(アウトカム)				
	1	参加者の満足度(満足, やや満足の割合)	%	90	86 (令和5年)
	1	参加者の興味, 関心度(大変高まった, 高まったの割合)	%	90	86 (令和5年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村のHP等, 特に若い世代への周知を依頼する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者に対しても, セミナーのチラシ等を配布し, 従業員への周知を依頼する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)
 本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	鹿児島県子育て支援ポータルサイト構築事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,094,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度～令和6年度、以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がけない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。</p> <p>◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ～子どもたちの笑顔と未来のために～</p> <p>○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。</p> <p>○5つの施策の方向</p> <p>①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり</p> <p>②安心して子育てができる社会づくり</p> <p>③子どもの夢や希望を実現する環境づくり</p> <p>④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり</p> <p>⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり</p> <p>本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。</p> <p>また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位、全国平均1時間54分)</p> <p>以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>国の子ども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>妊娠、出産、子育て支援の情報を必要とする人が、必要なサービス内容や相談窓口等をインターネットで検索した際に、必要な情報にアクセスしやすくなるよう当県の子育て支援等に関する情報を一元的にまとめたポータルサイトを構築し、情報提供することで子育てに温かい社会づくりを図る。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ポータルサイトの構築	当県の妊娠、出産、子育て支援に関する情報をステージ別、目的別にカテゴライズして検索できるようにまとめたポータルサイトを構築する。		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
子ども・子育て政策を所管する庁内関係課と情報共有し、連携を図りながらポータルサイトのコンテンツの充実努める。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
-					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500(令和6年)	915(令和4年)
		かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110(令和6年)	85(令和4年)
		婚活イベントの年間情報提供数	回	105(令和6年)	62(令和4年)
		男性の育児休業取得率	%	30.0(令和6年)	25.6(令和4年)
		「育児の日」における協力企業数	社	270(令和6年)	270(令和4年)
		かごしま子育て応援企業登録数	社	780(令和6年)	769(令和4年)
		男性の家事・育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.54(令和4年)	
		婚姻件数	件	5,619	
		婚姻率		3.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ポータルサイト公開後(4月)のPV	回	300	—
	2	ポータルサイト公開後(4月)のリーチ数	回	150	—
	3				
		(アウトカム)			
	1	「情報が役に立った」と回答した割合	%	60	—
	2	「子育てに対する理解が深まった」と回答した割合	%	60	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<市町村の役割> 子育て支援等に関する事業の情報提供				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	お知らせ・イベント情報の共有、広報に関する協力				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **鹿児島県** (都道府県: **鹿児島県**)
 本事業の担当部局名 **くらし保健福祉部 子ども家庭課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー		
個別事業名	ライフプラン形成促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,000,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度,以下「プラン」という。)を策定し,結婚,妊娠・出産,子育ての希望がけない,県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため,切れ目のない支援に取り組み,少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~ ○基本目標:個々人の結婚,妊娠・出産,子育ての希望が,県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し,少子化に歯止めをかけるとともに,次世代の育成を支援します。 ○5つの施策の方向 ①結婚,妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組,婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組,婚姻率5.4))にとどまらず,全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また,令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位,全国平均1時間54分) 以上の課題に対し,対策を講じる必要がある。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ,本県も上記プランに基づき,少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。		
	<本個別事業の位置付け> ・少子化対策を考えるにあたっては,様々な要因が複雑に絡み合っており,ライフステージの各段階に応じた取組が必要とされている。 ・結婚前の若い世代に対しては,将来を見通し,様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう,事前に必要な知識や情報を学び,ライフプランについて考える機会を提供することが求められている。 ・このため,結婚前の若年層が,結婚,妊娠・出産,子育て,仕事に関する不安(マイナス面)を期待(プラス面)に転換し,未来のライフプランを希望どおり描けるよう,前提となる知識・情報を若年層目線の動画等により発信するとともに,ワークショップや交流が一体となったセミナーの開催を通じて,ライフプランニング(人生設計)の早期形成を支援する。		
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ライフプランセミナーの開催	<p>各テーマの専門家による講座や、マイライフプランを作成するワークショップ、参加者間の交流の促進のためのイベント等を一体としたセミナーを開催する。</p> <p>○対象者：県内の若年層の独身者（主に高校卒業者～20歳代）</p> <p>○テーマ：若年層がライフプランを考える上で、伝えておきたいテーマを以下5つ設定。 ①恋愛・結婚・子育ての魅力、②未来の子ども健康にもつながる健康管理（プレコンセプションケア）、③子育てにも視野に入れたお金・資産、④子育てにも両立できる多様な働き方、⑤（若者視点のテーマ） ※同世代と共有したいテーマを若年者自身から募集</p> <p>○開催時期：9～12月（2日間を設定）</p> <p>○参加者数：200人（100人×2日間）</p> <p>○内容 ・上記テーマに基づいた講座（共通講座として2講座（上記①②）を受講し、選択3講座のうち1講座を受講） ・上記テーマを踏まえてのマイライフプランを作成するワークショップ ・参加者同士の交流の機会を促進するレクリエーションの企画（より効果的に実行するため、民間事業者の企画提案募集により、最も優れた企画提案を採択し、被採択者に対し業務を委託する。内容の詳細については、業務受託者との打合せにより決定する。） ・セミナー開催後の参加者同士の報告会 ・セミナー参加者へのアンケート結果等の作成、県ホームページ等での周知 ※上記ライフプランセミナーと連携した取組として、「ライフプラン形成応援に関する動画の製作・配信」及び「ライフプランセミナー開催を受けての更なるライフプラン形成応援の展開も実施（個票⑧参照）</p>		○

個別事業の内容

※(注)3

【次年度以降に向けた事業の方向性】

セミナー開催の一定期間経過後に参加者に対し、受講後の近況や意識・価値観に関するアンケート調査を行い、その結果を集約・分析して、若年独身者のセミナーに対するニーズやセミナーの効果を検証する。その上で、一定の効果があると評価できる場合は、事業継続の検討も含め、本県における少子化対策に資する事業の構築に活かしていくとともに、県内自治体や企業等への波及を目指した促進に努める。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	85 (令和4年)	
	婚活イベントの年間情報提供数	回	105 (令和6年)	62 (令和4年)	
	男性の育児休業取得率	%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)	
	「育児の日」における協力企業数	社	270 (令和6年)	270 (令和4年)	
	かごしま子育て応援企業登録数	社	780 (令和6年)	769 (令和4年)	
	男性の家事・育児時間	時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)	
	結婚・子育てサポート宣言企業の登録数	社	200 (令和6年)	178 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5619	
	婚姻率			3.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	参加者数	人	200	—
	1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	—
	(アウトカム)				
1	人生設計について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	—	
1	人生設計について考えたことがある人の割合	%	60	53.9	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県下一円の若年独身者へのライフプラン形成促進支援が図られるよう、県内市町村に対しても、若年独身者への周知・広報の協力を依頼する予定としている。併せて、本事業の取組内容を県内市町村に展開し、市町村が実施する結婚支援事業及び関連他事業においても活用してもらうなど連携を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者には若年層の独身者を雇用しているところも想定されることから、県内の民間事業者に対しても本事業のターゲット層となりうる社員等への周知・広報の協力を依頼する予定としている。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的な方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的な方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **鹿児島県** (都道府県: **鹿児島県**)
 本事業の担当部局名 **くらし保健福祉部 子ども家庭課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報		
個別事業名	ライフプラン形成促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	9,429,464		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度,以下「プラン」という。)を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~ ○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 ○5つの施策の方向 ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組,婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また、令和3年の本県の6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位,全国平均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国のこども未来戦略に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。 <本個別事業の位置付け> ・少子化対策を考えるにあたっては、様々な要因が複雑に絡み合っており、ライフステージの各段階に応じた取組が必要とされている。 ・結婚前の若い世代に対しては、将来を見通し、様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、事前に必要な知識や情報を学び、ライフプランについて考える機会を提供することが求められている。 ・このため、結婚前の若年層が、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事に関する不安(マイナス面)を期待(プラス面)に転換し、未来のライフプランを希望どおり描けるよう、前提となる知識・情報を若年層目線の動画等により発信するとともに、ワークショップや交流が一体となったセミナーの開催を通じて、ライフプランニング(人生設計)の早期形成を支援する。		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ライフプラン形成応援に関する動画の製作・配信	<p>若年層がライフプランを考える上で、伝えておきたいテーマを5つ設定し、同テーマに関する動画を製作し配信する。</p> <p>○ テーマ:①恋愛・結婚・子育ての魅力, ②未来の子どもの健康にもつながる健康管理(プレコンセプションケア), ③子育てにも視野に入れたお金・資産, ④子育てにも両立できる多様な働き方, ⑤(若者視点のテーマ) ※ 同世代と共有したいテーマを若年者自身から募集</p> <p>○ 製作・配信方法: ・1テーマ当たり数分程度のショート動画 ・大学生等ターゲットとなる世代の意見を踏まえた内容及び配信方法を検討 ・事業委託者からYouTube上での公開動画による掲載を基本とする。</p> <p>○ 目的: ・自分のスマートフォンからでも容易にアクセスができ、若年層の早い段階から自己でライフプランを形成していくことの大切さや有意義さに関心を持ってもらうきっかけ入口段階のツールと位置づける。 ・デジタルネイティブである若年独身者が視聴し、若年独身者同士がライフプラン形成に関する情報を互いに共有できたり意見を交換できたりするようなツールと位置づける。 ・対面でのセミナーを受講するに当たっての前提知識として視聴してもらうことにより、対面セミナーで円滑に各テーマに関する講義を受講し、マイライフプランの作成に資する。 ・県内企業における若手・新入社員の自己啓発用の研修材料の一部としても活用してもらう。</p> <p>○ 主なターゲット層:県内の若年層の独身者(主に高校卒業者～20歳代)</p>		○
2	ライフプランセミナー開催を受けての更なるライフプラン形成応援の展開	<p>各テーマごとのライフプランセミナーの講義内容を収録した動画(1テーマ当たり30分×5本)を後日、アーカイブとして配信するなど、セミナーに参加できなかった県内の若年層等を含め、幅広い層にも広く周知し、ライフプランニング形成の機運の醸成を図る。(具体的取組)</p> <p>・県のホームページ及びライン等に動画URLを貼り付け、視聴するよう周知を行う。 ・県内市町村・県出先を通じて、管内の機関・団体のネットワークを活用して地域の若年者にも周知を依頼する。 ・県内の経済団体に県内企業に対する周知を依頼し、新入・若手社員にも視聴を促してもらうとともに、社内研修の教材の一部としての活用も促す。 ・(主に県内の)大学・短大・専門学校に周知を依頼し、学内の学生にメール等により視聴を促してもらうとともに、学内で行う授業の教材の一部としての活用も促す。</p> <p>※本個票(⑧)の上記1及び2の取組は、個票⑦に係る「ライフプランセミナーの開催」と連携して実施</p>		○

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】

セミナー開催の一定期間経過後に参加者に対し、受講後の近況や意識・価値観に関するアンケート調査を行い、その結果を集約・分析して、若年独身者のセミナーに対するニーズやセミナーの効果を検証する。その上で、一定の効果があると評価できる場合は、事業継続の検討も含め、本県における少子化対策に資する事業の構築に活かしていくとともに、県内自治体や企業等への波及を目指した促進に努めていく。(個票⑦の再掲)

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

KPI項目	単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,500(令和6年)
かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110(令和6年)	85(令和4年)
婚活イベントの年間情報提供数	回	105(令和6年)	62(令和4年)
男性の育児休業取得率	%	30.0(令和6年)	25.6(令和4年)
「育児の日」における協力企業数	社	270(令和6年)	270(令和4年)
かごしま子育て応援企業登録数	社	780(令和6年)	769(令和4年)
男性の家事・育児時間	時間	2時間15分(令和6年)	2時間5分(令和3年)
結婚・子育てサポート宣言企業の登録数	社	200(令和6年)	178(令和4年)

項目	単位	直近の実績
合計特殊出生率		1.54(令和4年)
婚姻件数	件	5619
婚姻率		3.6

事業内容番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
		(アウトプット)		
1.2	参加者数 ※個票⑦の再掲	人	200	—
1.2	募集定員数に対する参加者数の割合 ※個票⑦の再掲	%	100	—
	(アウトカム)			
1.2	人生設計について考えるきっかけとなった参加者の割合 ※個票⑦の再掲	%	80	—
1.2	人生設計について考えたことがある人の割合 ※個票⑦の再掲	%	60	53.9

個別事業の内容

※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4
※全事業共通

参考指標
※(注)5
※全事業共通

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6

<p>他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7</p>	<p>県下一円の若年独身者へのライフプラン形成促進支援が図られるよう、県内市町村に対しても、若年独身者への周知・広報の協力を依頼する予定としている。併せて、本事業の取組内容を県内市町村に展開し、市町村が実施する結婚支援事業及び関連他事業においても活用してもらうなど連携を図る。</p>
<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p>	<p>民間事業者には若年層の独身者を雇用しているところも想定されることから、本事業の取組内容を県内民間事業者にも紹介し、民間事業者が実施する新規・若手社員研修の場においても活用してもらうなど連携を図る。</p>

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: 鹿児島県)
 本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部 子ども家庭課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う機運醸成の取組				
個別事業名	プレコンセプションケア広域連携推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	358,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、「かごしま子ども未来プラン2020」(計画期間:令和2年度~令和6年度,以下「プラン」という。)を策定し、結婚・妊娠・出産、子育ての希望がけない、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、切れ目のない支援に取り組み、少子化対策に取り組んでいる。プランの骨子は以下のとおり。 ◎基本理念:子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して ~子どもたちの笑顔と未来のために~ ○基本目標:個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援します。 ○5つの施策の方向 ①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ②安心して子育てができる社会づくり ③子どもの夢や希望を実現する環境づくり ④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり ⑤ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり 本県の令和4年の婚姻件数は5,619組、婚姻率は3.6と低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻件数9,585組,婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和4年)と比べても低い状況にある。 また、令和3年の本県の6歳未満の子どものいる世帯の夫の家事関連時間は2時間5分である。(全国11位,全国平均1時間54分) 以上の課題に対し、対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 国のこども未来戦略方針に基づく「加速化プラン」に合わせ、本県も上記プランに基づき、少子化対策に係る総合的な取組を推進していく。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、九州地方知事会と経済界代表で構成する九州地域戦略会議の次世代育成プロジェクトチームにおける「妊娠・出産・子育て応援プロジェクト」の一環として位置づけられた施策であり、若いうちから男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、栄養管理を含めた健康管理を行えるよう機運を醸成することを目的として実施するものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
	(ステップアップ)				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	若者世代向けプレコンセプションケアに関するトークセミナーの開催	対象:九州・山口在住の18歳~20代を中心とした男女 内容:プレコンセプションケアの専門家(医師)と九州に所縁ある若者代表(著名人)によるトークセッション 定員:480名(+webでのオンライン配信を予定) その他:セミナー終了後には概要をHPへ掲載し、広く男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を普及するための広報を実施		○
2	HPの更新	プレコンセプションケアに関するトークセミナー参加者へのアンケート結果及びセミナー概要等の掲載を行い、より効果的かつ幅広くプレコンセプションケアを考えるきっかけを提供		○	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 セミナー参加者からのアンケート結果をもとに、セミナーの内容や開催形態等について検証し、より効果的な啓発の取組について検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1,500 (令和6年)	915 (令和4年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	85 (令和4年)
	婚活イベントの年間情報提供数		回	105 (令和6年)	62 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	30.0 (令和6年)	25.6 (令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	270 (令和6年)	270 (令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780 (令和6年)	769 (令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間15分 (令和6年)	2時間5分 (令和3年)
結婚・子育てサポート宣言企業の登録数		社	200 (令和6年)	178 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.54 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5,619	
	婚姻率			3.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	セミナー参加者数	人	350	
	2	更新後のHP閲覧数	件	300	
	3				
	(アウトカム)				
	1	プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	
	2	セミナー参加者の満足度	%	80	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>○連携自治体 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (全県、地域少子化対策重点推進交付金の同一メニューを使用予定)</p> <p>○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2～6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。 そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PTにおいては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフステージに応じ、5つの基本施策を立て、目標達成に向けて様々な取組を実施していくこととしている。 これまでに各県の担当課同士の協議の場を設定し、各県の実情・課題を共有し令和6年度の取組を検討した結果、各県ともに「取り組みを始めてはいるが、まだまだ認知度の低いプレコンセプションケア」について、効果的な啓発を模索していたため、九州全域で協力して広範囲を対象としたトークセミナーを開催し、その際のアンケート等から多くの人の意見を集め、今後の効果的な施策の参考にしていくこととした。また、本セミナーのテーマであるプレコンセプションケアは成育医療等基本方針にも記されているとおり、国においても啓発等の取組が推奨されており、今後益々九州各県でも取り組みを検討する必要がある。</p> <p>○当事業における自治体間の協働(費用・役割分担) ・令和6年度の本事業については、各県335千円を負担する。 ・事業を進めるに当たっては、リーダー県である佐賀県が委託契約を行うが、仕様書の作成に当たっては、各県との十分な調整を踏まえ作成する。また、委託業者選定の企画コンペは各県から審査員を募り、適切な業者を選定する。 ・業者との窓口は佐賀県が行うが、チラシ、ポスター等広報物のデザインや当日のシナリオなど、各県の意見を踏まえながら決定する。 ・セミナー当日は各県担当者も参加して運営協力いただくとともに、各県の現在の取組を紹介し、参加者へ広く取組状況の周知を図る。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体における少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。